

一般会計予算決算常任委員会  
理科大分科会記録

平成30年3月16日

【開催日】 平成30年3月16日

【開催場所】 第2委員会室

【開会・散会時間】 午前10時9分～午前11時9分

【出席委員】

分科会長	高松秀樹	副分科会長	藤岡修美
委員	奥良秀	委員	笹木慶之
委員	中村博行	委員	松尾数則
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰	副議長	矢田松夫
----	-----	-----	------

【執行部】

副市長	古川博三	大学推進室長	松永信治
大学推進室副室長	大谷剛士	大学推進室職員	榎坂昌歳
大学推進室主任主事	尼崎幸太	大学推進室技師	藤重智典
大学推進室職員	平田崇	大学推進室職員	伊藤純二

【事務局出席者】

局長	中村聡	議事係長	中村潤之介
----	-----	------	-------

【付議事項】

- 1 議案第16号 平成30年度山陽小野田市一般会計予算について  
(理科大分科会所管分)

---

午前10時9分 開会

---

高松秀樹分科会長 ただいまより、一般会計予算決算常任委員会理科大分科会

を始めます。まず議案第16号平成30年度山陽小野田市一般会計予算について、審査事業の41から行きましょう。

大谷大学推進室副室長 審査対象事業No. 41「公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業」について、御説明します。資料は、173ページから179ページになります。一つおわびということで御説明させていただきます。資料として本日お配りしています179ページの参考資料④ですが、数値が四捨五入の関係で訂正が反映されていませんでしたので、訂正をした資料を配布しています。179ページの工学部のところ、太枠と太字でお示ししていますが、203人、ここが訂正前204人となっていました。ここが四捨五入の関係で資料が反映されていませんでした。薬学部については、平成32年度の116人が3年次が117人、これも太枠の太字で訂正しています。先の年度、平成38年度から40年度に関して、4年次から6年次でそれぞれ平成38年度が117人、39年度が5年次が116人、6年次が115人と一人ずつ変更になっています。大変申し訳ありませんでした。まず、資料173ページを御覧ください。運営費交付金を交付する根拠としましては、事業概要に記載していますが、地方独立行政法人法第42条において、設立団体は、地方独立行政法人である公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができることと定められていることによります。地方独立行政法人制度は独立採算制を目指すのではなく、地方独立行政法人法第2条において、公共性の見地から当該地域社会にとって必要な業務であり、民間に委ねた場合には実施されないおそれのあるものについて、設置自治体の責任においてそれを担う組織に自主性を付与し、効率的運営を行わせることを目的としていると定められていることから、その運営には設置自治体による財政上の保障が不可欠となっていることによるものです。このことから、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の設置者であります山陽小野田市から同法人に対しまして、山陽小野田市立山口東京理科大学を設置し管理するための経費としまして、山陽小野田市立山口東京理

科大学運営費交付金交付規則に基づき、運営費交付金を交付しています。運営費交付金の交付額については、市が策定いたしました公立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を定めた中期目標に基づき、公立大学法人が中期目標を達成するために作成された計画である中期計画や年度計画を実施するために、毎年度、公立大学法人の運営に必要な支出額から、見込まれる法人の自主財源を差し引いた額を交付することとしています。公立大学法人の平成30年度における当初予算（案）については、資料176ページに収入関係、177ページに支出関係をお示ししています。また、支出関係については、資料178ページに工学部・薬学部の共通経費、工学部関係経費、薬学部関係経費に分けた資料を参考としてお示ししています。市から交付します運営費交付金については、収入として計上されていますので、資料176ページを御覧ください。運営費交付金は、表の右側に黒丸をしています。表の上のほうと下のほう、2か所あります。一つ目は、表の上から二行目になります。右から2列目の節の欄に「普通運営費交付金」と記載されています。査定額が15億4,053万7,000円となっています。二つ目は、表の下から5行目になります。節の欄に「特別運営費交付金収入」と記載されています。これは、退職手当費用で、査定額が237万8,000円となっています。この二つの金額を合計したものが平成30年度に市から交付します運営費交付金の額15億4,291万5,000円となります。この運営費交付金の額については、資料177ページにありますように平成30年度に必要な支出額として22億4,419万6,000円が計上されており、公立大学法人の自主財源としましては、資料176ページの表の下に7億128万1,000円が計上されていますので、差し引き15億4,291万5,000円の財源が不足していることから、この不足する額を運営費交付金として交付するものです。公立大学の財源は、資料176ページにあるとおり財産貸付や受託研究、科学研究費補助金等の小規模なものを除くと、授業料、入学金、検定料などの学生からの納付金と、公立大学法人の設置者である地方公共団体からの拠出に大別されます。設置者である地方公共団体からの拠出については、公

立大学法人化した大学に対して、地方公共団体からの運営費交付金という形で拠出されます。ちなみに、公立大学法人以外の直営の大学の場合は、設立団体である地方公共団体の会計の中に組み込まれています。山口東京理科大学は、平成28年4月に公立大学法人化していますので、設置者である山陽小野田市から運営費交付金を交付しています。この運営費交付金の財源としましては、地域の高等教育機会の確保や知的拠点としての役割を担う公立大学を有する地方公共団体に対して、大学を設置し管理するための経費が普通交付税額の算定において措置されていますので、この交付税を充てています。ちなみに、交付税の算定は、一定の基準に基づき算出された学生一人当たりにより要する経費、単位費用に公立大学の在籍学生数を乗じて算定されています。平成30年度の単位費用については、工学部が160万円、薬学部が183万円として算定しています。参考としまして、資料179ページに、平成41年度までの学生数及び交付税措置額の推移をお示ししています。また、交付税措置額のほか、学校法人東京理科大学から公立化に当たり工学部の施設及び設備の修繕や更新のための経費としまして、6億782万9,597円を大学施設整備負担金として頂いていますので、この負担金を平成30年度に実施する既存の工学部施設等の修繕・改修費の財源として充当することとしています。この大学施設整備負担金については、平成28年度に3億2,281万4,000円、平成29年度に4,745万7,000円を運営費交付金の財源として充当していますので、現在、2億3,755万8,597円が残っており、公立大学法人運営基金に積み立てられておりますが、平成30年度にその残額全てを取り崩すこととしています。このほか、市外、県外から入学してこられる学生に対して市内への在住を促進するため、市内の不動産紹介業者と提携して、市内の居住物件を探しやすい環境を整える事業を実施するための経費50万円の財源として、まちづくり魅力基金50万円を充当することとしています。以上で説明を終わります。御審議のほど、よろしく申し上げます。

高松秀樹分科会長 執行部の説明が終わりました。委員の皆さんの質疑を求め

ます。

山田伸幸委員 運営費交付金の財源として、地方交付税措置がされているということで、単位費用はそれぞれ出たんですが、合計額は幾らになるんですか。

大谷大学推進室副室長 平成30年度の工学部分ですが、学生数が1,002人。これは工学部の1年から4年生が973人と大学院生29人を足した1,002人になりますので、単位費用の160万円を掛けて工学部が16億320万円。そして薬学部の定員が120人ですので、120人と単位費用の183万円を掛けて、2億1,960万円になります。合計額18億2,280万円が30年度の交付税措置額として算定しています。

山田伸幸委員 今の計算でいうと18億余りで、運営費交付金が15億4,291万5,000円、差額が出ますよね。これは一般財源化されるということですか。

大谷大学推進室副室長 この地方交付税措置については、基本的には運営費交付金の財源として充てることと、現在薬学部の校舎の建設事業をしていますので、その償還金の財源に充てることとしています。それで残額がある場合には、運営基金に積み立てることにしています。こちらについては、予算書の131ページ、25の積立金のところで、公立大学法人運営基金積立金で1億2,228万1,000円を平成30年度は積み立てることにしています。

山田伸幸委員 大学への運営費交付金と地方交付税がイコールになるということはあるんですか。逆転現象がずっと起きるということですか。

大谷大学推進室副室長 地方交付税が多くなっています。これは施設等の改修

費が今後修繕、大規模改修また工学部の校舎も年数がたっているので、建替えもありますので、その財源となることで、積み立てることで、大学の校舎等の事業をした場合に、補助金等はありませんので、将来の施設整備等のために本市においては基金を積み立てていますので、運営費交付金で残った交付税額については、基金に積み立てて将来の修繕等に備える形にしています。

山田伸幸委員 参考資料の変更があったんですが、そこに出ている179ページの表の一番下の措置額というのが、大学に出される交付金ということでよろしいですね。

大谷大学推進室副室長 こちらの措置額については、地方交付税の総額になります。

吉永美子委員 173ページの事務事業調書の中の学生数の目標というところでちょっと聞きたいんですが、この捉え方なんですけど、薬学部と大学院生が参考資料のと合わないかなと思うんですけど、2番の薬学部は平成30年は120人として、2年生に行くから次は240ってなっていて、360となっていくんですけど、目標自体がそれより抑えられていること、また大学院もそのようになっていますけど、これはどう捉えて入学定員が120人行かないという。それと大学院も収容定員の39人に行かないということで、ずっと捉えていかれる。目標の立て方についてお聞きします。

古川副市長 薬学部については、定員120で6年間は120人しか取れません。30年は120、31年は1人ないしは退学していくという数字で作っているだろうと推測します。3番の工学研究科、これは大学院ですけど39人ですから、実質が30人ですので、その辺の推移を見ての目標の立て方だろうと推測します。

吉永美子委員　そうすると、表の見方を逆に教えてほしいんですけど、工学部の大学院の学生の今後の見通しというところで、33年が32人ということは、これから平成41年度には大学院の学生は39人になるという見通しということで立てられていることで一致するということですね。ということは、定員にはなかなかこれから10年ぐらいは掛かるということですね。

古川副市長　大学院は定数と実数が少しかい離しているので、これからどんどん増やしていきたいということで、こういう数字になっています。工学部なり薬学部は基本的に今回でも倍率が高かったので、目標どおりの数値が取れるということでこのような数字になっているということ聞いています。

中村博行委員　その表の関連ですが、交付税の対象として定員の1.15倍というのがあったと思うんですけど、30年度の目標で973とあるんですけど、880億にそれを掛けると920ぐらいになるんじゃないかと思うんですけど、基準は工学部は工学部の中で1.15倍、薬学部は薬学部で1.15倍と捉えるのか、全体で1.15倍で捉えるのか、その辺りを教えてください。

古川副市長　基本的になかなか学生数が少ないということで、工学部は1.1倍ということ。薬学部は1.05倍、しかしながら薬学部は6年間完成するまでは定数どおりという指導がありますので、薬学部は5%ですから126ですか、工学部は10%までということで210ということずっと推移をしているというところ。学部ごとに分けて取っています。

中村博行委員　973ですよ、30年度の目標が。これは1.15倍を超えている数値じゃないかと思うんですけど。

古川副市長 今の3年生、今度4年生になるのかな、私立から公立化になるときに定数に満たなかったのも、その学年たくさん取った関係上で、このようになっています。これが卒業されると、このような数字になります。

中村博行委員 大学院への考え方なんですけど、本校である東京理科大学が撤退したというのが、結局学生数が減ってきたのが最大の原因だったと思うんですね。当初、交付金には色が付いていないということだったんですけど、法律的にはこれは市の運営補助金という形で出されると思うんですけど、考え方は独立採算ですよという話があったと思うんですね。そうしないと、なし崩しに定数が減ってきたときに、どんどん一般財源を投入するということがあってはならないということで、考え方としては独立採算という考え方で行くんだという話があったんですけど、それは変わっていないですか。

大谷大学推進室副室長 先ほど説明しましたが、基本的には地方独立行政法人法については、独立採算制ではないということになっているんですけど、そうはいっても財源を幾らでも税金を投入してというわけにはいきませんので、今後は科研費とか補助金とか研究費等、あとは企業との連携によって収入を得ていただいて、自主財源を増やしていく方向に進んでいただいて、市からの運営費交付金は減って行って、その割合が大学の自主財源が増えていくようなことを、今後大学とも一緒に進めて。それは産学官連携といったことも必要になってこようと思いますが、自主財源を増やしていく方向で独立採算までは難しい、学費がかなり安いので難しいかもしれませんが、近い方向でやっていきたいと考えています。

山田伸幸委員 学費と入学金をそれぞれ教えてくださいませんか。

古川副市長 初年度入学金が市内在住者は14万1,000円、市外は28万2,000円、これは薬学部も工学部も一緒です。授業料はいずれも53万5,800円です。

山田伸幸委員 薬学部も工学部も授業料は一緒なんですか。

古川副市長 国公立大学は、文系は文系の金額、理系は理系の金額で、薬学部も工学部も一緒です。

山田伸幸委員 この金額は全額どこでも共通だという考え方ですか。

古川副市長 そのとおりです。

松尾数則委員 大学院生の数の伸びが余り良くないんですが、大学院には大学の卒業生がほとんど入るのかな。その辺の確率はどうなんですか。

古川副市長 やはり山口東京理科大学の卒業生が多いのは確かですが、留学生もいますし、最近はやその大学からも入ってきています。今大学としては、結構山口東京理科大学から大学院生が九大とか東北大学に出ていますので、そのまま残ってくれるような教育もしていきたいし、よそから入ってきてくれるようなブランド性を高めていきたいということはおっしゃっていました。

松尾数則委員 大学院生に対する交付税措置というのは、大学と全く同じなんですか。

古川副市長 確認はしていませんが、多分一緒だと思います。

大谷大学推進室副室長 交付税措置額については、学生数ですので、学部、大学院生数全部一緒です。

山田伸幸委員 単位費用が毎年2%ずつ下がっていくということですけど、この参考資料を見ていくと年々減少しているんですが、これがずっと行く

と、運営そのものに支障を来すようなことは考えられないでしょうか。

古川副市長 これは総務省の交付税措置ですので、今若干下がっていますが、これがずっと未来永劫右肩下がりということもないと思いますし、先ほど大谷が申しましたが、大学の経営は自主財源、入学金、検定料もろもろのものと交付税措置ですので、常に定員が確保されて、受験者が多くくれば、その辺は経営は上手にしていけると考えます。

山田伸幸委員 問題は薬学部生が卒業した後ですね。皆さんが薬剤師を取って就職先が確保されるということは非常に大きな問題だと思うんですが、その辺の見通しはどうなんですか。以前聞いたときに厚生労働省は薬剤師をもうこれ以上増やしたくないという意向を示したと報告があったんですが、その辺はいかがでしょうか。

古川副市長 この薬学部が許可が出たのは10年ぶりと聞いています。県内の高校の卒業生は200人ぐらいが薬学部希望生で、県外に出ます。そうした中で県の薬剤師協会等うちの大学については、物すごく期待していきまして、県内定住についていろいろ協力もしてもらっているところですし、県内には創薬等の関係の企業もおられますので、これからは出口論としまして、今後うちの学生が県内に就職できるように動いていくのは、当然大学も考えていらっしゃると思いますし、市も雇用の確保ということで、動いていくということです。

中村博行委員 先ほど積立金の話が出たんですが、今年度1億2,000万ということで計上してあるんですが、こういった形で基金というもので、ずっと計画的な形でされると思うんですが、以前頂いた表の1か所に基金の年度年度のことが提示されていたんですが、そうしたものは出せるんですか。

大谷大学推進室副室長 計画として以前お示しした中で基金の積立ての経過と

ということで、薬学部の校舎建設事業の償還が平成51年度までを予定していますので、その中で償還に充てる交付税額、運営費交付金として払う額ということで、差し引きで余った分を積み立てていくということで、以前示した予定は今持っているんですが、なかなか今薬学部が新設されるということで、運営費交付金の額がまだしっかりと全部6学年そろってなくて、実際に大学の運営費交付金の額がどれぐらいになるのかはまだ見えない部分がありますが、他大学を参考にしながら、総額これぐらいだろうということで、積み立てる額もこれだけを運営費交付金と払って、償還金と充てていって、残額を積み立てていこうと考えていますので、以前お示しした積立金額の予定では進めていきたいと考えていますが、ちょっとその辺は正確に幾らということは、お示した額でそのまま行くということは難しいかなとは思っていますが、将来の施設の改修とかもありますので、それはしっかりと積み立てていけるものは積み立てていきたいと考えています。

山田伸幸委員 以前公立大学を設置するという話が出たときに、前市長がしきりに企業からの寄附金が相当期待できるんだと、県内のみならず周辺の創薬メーカーから期待できるんだというようなことが言われていたんですが、実際そういう申出があるのか、あるいはこの予算見ると寄附金が全く計上されていないんですが、そういった状況について何か動きがあるんですか。

大谷大学推進室副室長 企業等に訪問する中で、御協力をということはお願いしていますが、実際今ありますのは、企業版のふるさと納税での御協力とか、企業によっては活動されている中でここ3年間ぐらい寄附を頂いている企業等もあります。今後薬学部ができてくれば、企業との連携等も進んでいくと思いますので、その中で御協力をお願いすることもあるかと思っています。

山田伸幸委員 それは市に対する寄附金で、この大学へ直接ということはない

わけですね。

大谷大学推進室副室長 大学に直接企業からあったかどうかは把握はしていません。

高松秀樹分科会長 次の審査事業42番に入ります。説明を執行部お願いします。

大谷大学推進室副室長 審査対象事業No. 42「公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業」について御説明します。資料は、181ページから185ページになります。まず、資料181ページ、当該事業の概要は、山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に薬学部を設置するため、薬学部の教育研究活動に必要な校舎（A棟、B棟、C棟）、薬草園2か所（大学校内と江汐公園内）、危険物倉庫、研究機器類及び駐車場や駐輪場、グラウンド、テニスコートなどの整備を行うものです。なお、当該事業における当初の計画では、研究機器類及び一部の外構の整備を除いては、平成29年度に完了することとしてこれまで議会に説明してまいりましたが、校舎の建設工事については、工事の発注時期が遅れたことにより、適切な工期が確保されなかったことから非常にタイトな工期となったことや入札不調も重なり、B棟を除く他の工事については、完了年度を1年先送りせざるを得ないこととなり、当初予定していました平成29年度中の工事完了が平成30年度の工事完了となり、2か年にわたる工事となりました。このように工事が遅れる事態を招いたことにより、多くの皆様に御迷惑をお掛けすることになりましたことについて、深くおわび申し上げます。当該事業に係る総事業費は、約116億円を見込んでおり、その財源としましては、山口県市町きらめき支援資金が6億8,670万円、合併特例債が20億円、学校教育施設等整備事業債が6億4,900万円の合わせて91億8,570万円を充てることとしています。平成30年度に実施する工事については、資料184ページに掲載しております。C棟空気調和設備工事、危

陰物倉庫設置工事、駐輪場整備工事、校内薬草園整備工事、駐車場や修景工事などの外構整備工事、研究機器類の整備です。研究機器類の整備については、薬学部教員が赴任される前年度に整備を行ってまいりますので、平成29年度から平成31年度の3か年事業としています。なお、C棟については、入札不調により空気調和設備工事の業者決定が遅れたため工事を中止していましたが建築主体工事、電気設備工事、給排水衛生ガス設備工事も併せて行っていくこととなります。工期は平成30年11月末としています。建設場所につきましては、資料185ページに掲載しています。以上で説明を終わります。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

高松秀樹分科会長 執行部の説明が終わりました。委員の質疑を求めます。

山田伸幸委員 この遅れは議会が始まってから集中的にも審査をしてきたんですが、実際A棟の完成引渡し予定は明らかになったんですか。

松永大学推進室長 これは後ほど所管事務調査で説明させていただこうかと思っておりましたが、現在B棟の仮使用の関係で調整をしまして、その関連で第1回目の仮使用申請の有効期限が平成30年5月19日を設定していますので、A棟の建築主体、機械、電気はこの日までに全て諸検査等も含めて完了させる予定としており、供用開始は6月1日からという予定にしています。

山田伸幸委員 後で言うと言われても、議案の審査ですので6月1日というか、事業者はそのめどを示したんですか。できるという。

松永大学推進室長 既に建築主体、電気、機械設備の業者と打合せをして、めどを立てたところです。

中村博行委員 今の件ですけども、それは教授陣や食堂関係者にもこれは通知

済みですか。

松永大学推進室長 この関係については、今日委員会にお示しをした後に関係のところにはお伝えしようと考えています。

山田伸幸委員 まだまだ平成30年度いっぱい、様々なことが残っているということが分かってきたんですが、今後問題になるような工事というか、危険物倉庫とかは形だけと思うんですけど、特にC棟ですね、これはいろいろな難しさがまだまだ残っていると思っているんですが、その辺で業者との打合せ等でそういう話はあるのかないのか、お聞きします。

松永大学推進室長 今後の調整ですが、概要調整については既に進めています。ただし、詳細調整については現在B棟の一時使用ということで、室を挙げて対応していきまして、これが終了しましたので、今後、年度末に向けて、詳細調整に努めていく予定にしています。

山田伸幸委員 問題はB棟を一時的に使用する際に、かなりの機器類の運び込みというか、それから更にA棟への引っ越しなんですが、その点での教授陣との打合せはどうなっているんですか。

松永大学推進室長 中に入られる先生方については、大学で調整していただいております。私たちのハード部門と、大学のソフト部門については適宜調整を図りながら対応させていただいております。

山田伸幸委員 実際A棟に入られる先生で、B棟に仮入居はどのくらいいらっしゃるのでしょうか。

大谷大学推進室副室長 A棟に入られる予定で、平成30年度に赴任される方は20名です。B棟の予定が11名です。平成30年度は31名の教員が来られるとなっております。

山田伸幸委員 最終的にA棟何名、B棟何名になるのでしょうか。

松永大学推進室長 最終的な配置については、こちらに資料を頂いておりませんので、調整次第、また御連絡を差し上げたいと思います。

山田伸幸委員 A棟に相当、機器類等の搬入があるんじゃないかなと思うんですが、それは先生の指導によって行われていると思いますけど、この遅れの影響が出てくることはないのでしょうか。

松永大学推進室長 A棟で4月1日から行うべきものについては、当然できないわけですから、支障が出てくる可能性はありますけれども、現状、これも大学と協議をさせていただきながら、影響が最小限となるように、私たちもできる代替策は取れるだけのことは対応させていただくということで調整させていただいております。現状、特に当面困ったという話は私どもには届いていません。

山田伸幸委員 C棟の工事が当分続くということなのですが、騒音面や振動面での心配があるんですが、その点いかがですか。

松永大学推進室長 それらについては、今後大学側と授業、あるいは行事の状況を勘案しながら、適宜協議を持ちながら工事を進めさせていただきたいと考えております。

吉永美子委員 確認したいんですが、182ページのところで旅費が100万を超える金額で挙がっていますが、平成29年度は当然東京に行ったりされて掛かるのは分かるんですが、薬学部が開設した後、平成30年度で旅費というのは、どのような関係で、これだけの金額が上がるのでしょうか。

大谷大学推進室副室長 御指摘のとおり、本来なら余り旅費は出ないと想定していましたが、工期が遅れることにより文部科学省との対応が出てくるのではないかと考えられましたので、東京等の旅費として計上しています。

吉永美子委員 開学はできるわけですが、さらに文科省とのやり取りとは、具体的にどのようなことが想定されるわけですか。開学が遅れるわけではないでしょ。

大谷大学推進室副室長 校舎の建設が遅れることについては、薬学部の設置の申請は公立大学法人から文部科学省に申請をされていますので、このたび遅れることについては、公立大学法人から文部科学省に2月の初めに文書、定められた様式によって提出をされております。特にその後、文部科学省から市に説明に来てください、また公立大学法人に説明に来てくださいという連絡は頂いておりません。なお、毎年新しい学部等を設置した場合、5月くらいに状況を確認するという、アフターケアが6年間続くということですので、その中で、またお尋ねになられることもあろうかとは思いますが、それ以外にも11月末までC棟も工事がありますので、その中で何度か上京することがあるかもしれないということで、予算を計上しております。

松尾数則委員 確認をしておきたいんですが、B棟のほうで、本来A棟に入るべき機器辺りがB棟に持っていかなければならないとなると、A棟をこれから変更していかなければならないということが起こり得るかどうか確認したい。

松永大学推進室長 A棟についても完成度は高いものですから、特にとりたてて仕様変更する予定は今のところありません。

山田伸幸委員 185ページの参考資料に外構整備は駐車場とA、B棟、薬草

園、C棟の北側にだけあるんですが、テニスコート、グラウンドの北側若しくは東側の宇部市の市道との境ですね。ここは外構工事が必要ないと判断されているのでしょうか。

松永大学推進室長 本来であれば、その位置にグラウンド、テニスコートを作る予定でしたが、今、本体工事等の遅延で外構工事が遅れた関係で、平成30年度にテニスコート、グラウンドの整備が追いつかないという判断をしまして、30年度に予算計上していません。

高松秀樹分科会長 ほかに質疑はありませんか。なければ予算書に入ります。予算書の128、129、130、131ページまでについて質疑がありますか。

中村博行委員 131ページ、資料で頂いている平成30年度の旅費以下、負担金までの数字と同額という部分もありますが、若干の違いもありますが、特に使用料、賃借料について大きな金額の違いがあるので、説明をお願いします。

大谷大学推進室副室長 審査対象事業でお示ししていますのは、大学の校舎建設事業費です。通常の方法に関する事務という、先ほどの評価委員会に關係するお金とか、大学で使っている人給システムの使用料とかは大学事業費となります。大学事業費と校舎建設事業費の二つがあり、今説明したのは建設事業に係る金額ですので、若干ずれがあります。14節の使用料及び賃借料で機械器具借上料ですが、全体として297万2,000円となっていますが、そのうちの249万4,000円が公立大学法人で使用しています人事給与システムの構築及び運用業務賃借料で、そちらが大学の事業費として、そして、建設現場等で大学に事務室を置いていますので、そこで公用車をリースしています。その公用車のリース料が47万8,000円で、二つを足して297万2,000円となります。

山田伸幸委員 新年度はまだ大学の建設が入りますので、いろいろな経費が出てくると思いますが、今後、大学費は、基金積立金があればそれ、それから運営費交付金、大体これだけの科目になっていくのでしょうか。

松永大学推進室長 大学については市長の熱い思いがございまして、現状は建てるのが精一杯ということで、ハードのお金がほとんどということになっておりますが、実は、推進室のもう一つの目的であるソフトの問題には全く手が付いていないのが実情でございまして。ハード問題に目途がついた時点で、今度はソフトの問題にも取り組んでいくということになりますので、それらについては、また構想等ができたらお示しさせていただきたくて、予算の計上をさせていただきたいと考えています。

山田伸幸委員 委託料のところでは地質調査委託料が計上されています。以前図面を示していただいたときに、敷地内に断層があるということで明らかにされたんですが、そういったものも詳細な調査がされるのかどうか。

松永大学推進室長 今回の地質調査については外構工事をするに当たって、必要な箇所があるかもしれないということで予算計上させていただきまして、特に建物についての追加調査ではありません。

山田伸幸委員 実験動物飼育業務委託料。これは要するにC棟が完成しないがために外部の業者にこれを委託するというのが以前あったんですが、これがこの部分で、大体これはいつぐらいまで委託されるのでしょうか。

松永大学推進室長 C棟の工期末が平成30年11月30日になっています。それですぐ動物移動ができるかとなりますと、具体的な調整はまだ残るだろうということで、現在年末までお借りするという予定にしています。

吉永美子委員 公立大学法人評価委員会委員の委員報酬が上がっておりますが、これは一人当たり幾らで、何回分を想定していますか。

大谷大学推進室副室長 1回2,000円の6人の年6回と想定しています。

吉永美子委員 議案第49号のときにも評価委員の意見を聞いていますということでしたが、どういうことを想定しての年6回ですか。

大谷大学推進室副室長 予算計上した際には、12月議会でしたか、学校の評価をしていただいて、ABCを付けたものを議会に報告したと思いますが、それは今までの地方独立行政法人法において、それについては評価委員会の意見を聞かなければならないとなっていましたので、それは毎年、財務状況とかが出てまいりますし、評価も出てまいりますので、それで大体3回から4回を組んでいて、それ以外にも不測の事態があるかもしれないということで年6回を組んでいたんですが、地方独立行政法人法の改正がありまして、今申し上げた内容については、評価委員会の意見を聞かなければならないということが削除されまして、市で評価をしていくということでよいとなっています。ただ、評価委員会の意見を聞く場合には、評価委員会の設置条例を設けていますので、そちらに乗せていくということでして、ちょっとその辺は今後どうするか検討していかなければならないと思いますが、当初予算計上したときには例年のとおり財務諸表、評価をしていただくということで計上させていただいておりました。

吉永美子委員 先ほどの資料の182ページがありましたよね。そこに支出内訳がありました。この131ページの分とでぴったり合うのは工事請負費と備品購入費だけだと思いますが、その違いについて説明いただいてよろしいですか。

大谷大学推進室副室長 旅費については、建設事業費が114万2,000円で、費用弁償が7万2,000円で、普通旅費で4万5,000円です。こちらは全国公立大学設置団体協議会の総会への旅費として計上しています。

1 1 節の需用費、消耗品費の 3 5 万のうち、公立大学協議会の事務等の 5 万と建設事業が 3 0 万円となっています。1 2 節の役員費、通信運搬費が二つありまして、先ほど申し上げました人給システムの大もとは市役所にありまして、大学まで回線で結んでいますので、その回線の使用料が 8 万円。大学の現場での携帯電話使用料が 2 万 9, 0 0 0 円です。これが工事費で 8 万円が大学の大学費です。1 3 節委託料の中に電算ソフトウェア保守委託料 2 0 万円を計上していますが、これは人給システムの関係で制度の改正があったときの改修費として挙げています。2 0 万でできるかどうか分かりませんが、あった場合のための改修費用です。1 4 節の使用料及び賃借料については先ほど御説明しましたが、2 9 7 万 2, 0 0 0 円のうち 2 4 9 万 4, 0 0 0 円が人給システムの構築及び運用業務に係る賃借料になります。公用車のリース料が 4 7 万 8, 0 0 0 円です。1 9 節が二つありまして、運営費交付金が大学費と公立大学設置団体協議会負担金の 2 万円が大学費となります。2 5 節の積立金が大学費で、これは運営基金の積立てとなっております。

山田伸幸委員 テレビ共同受信施設組合負担金は、大学を造ったことによって受信状態が悪くなったということなのですが、これは受信組合にずっと負担金を払うのか、それとも大学自らアンテナを立てるのか。その辺は決まっているのでしょうか。

松永大学推進室長 昨年電波障害を起こして、応急対応で地元のテレビ組合にお願いをして配線はしていただいたんですけども、校舎が完成して、状況が落ち着いたら一度電波調査をし直して、アンテナで対応できるようであれば、アンテナを立てて差し上げて、補償とさせていただきたいですし、万が一それでも電波が取れないということであれば、引き続きテレビ組合にお願いさせていただこうと考えています。

山田伸幸委員 大学自身にはテレビ受信施設を付けないんですか。

松永大学推進室長 大学は受信できるようですから、その必要はないようです。

山田伸幸委員 それから一緒にケーブル等を使用させていただくということで解決するんじゃないですかね。

松永大学推進室長 ケーブルを引くと、今後、維持補修をしていかななくてはいけないということで、今、テレビ組合にお願いをすれば、これらもまとめて面倒を見ていただけるということですので、こちらのほうにお願いしたほうがいいんじゃないかなと考えております。

高松秀樹分科会長 ほかにありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）これで質疑を終結します。これで一般会計予算決算常任委員会理科大分科会を終わります。

---

午前 11 時 9 分 散会

---

平成 30 年（2018 年）3 月 16 日

一般会計予算決算常任委員会理科大分科会長 高 松 秀 樹